

来週の金融市場見通し

< 5/26 ~ 5/30 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

注目された日米財務相会談では、「為替の水準に関する議論はしていない」と伝わり、米国が日本に対して円安の是正を求めるとの思わくが後退しています。他方、格付け会社ムーディーズが前週末に、米国債の信用格付けを最上位の「Aaa（トリプルAに相当）」から「Aa1（ダブルAプラスに相当）」に1段階引き下げたことを受けて、米国の財政悪化への懸念が広がっています。来週は、日米関税協議に加え、米個人所得・個人消費支出など内外の経済指標も確認しながら方向感を探ることになりそうです。

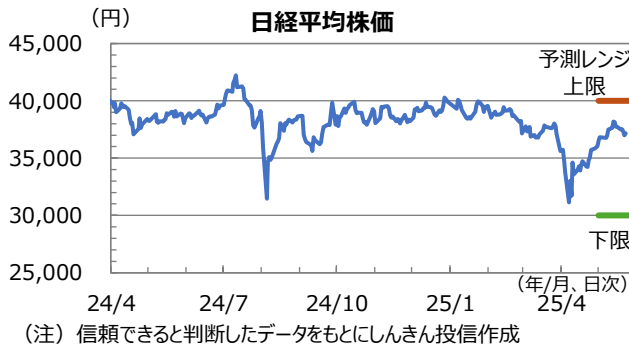
◆日本株：エヌビディア決算に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,000~38,000円 (5月) 30,000~40,000円

今週の日本株は、やや軟調な動きとなりました。円高が進行したことや米国の財政悪化懸念が強まったことを受けて、売りが優勢となりました。

来週は、28日（日本時間29日）に予定されているエヌビディア決算発表が注目されます。同社の決算が良好な内容になると、東京エレクトロンなどの国内の半導体関連株を押し上げることが予想されます。日経平均株価は、半導体関連株が占める割合が高いことから、半導体株の動向は国内株式市場を動かす重要な材料になるとみられます。また、今週末以降の開催が予定されている日米関税協議も注目されます。交渉は難航するとみられますが、仮に米国が課している自動車関税の撤廃・縮小などで合意できれば、市場は好感することが予想されます。



◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.45~1.60% (5月) 1.10~1.60%

今週は、ムーディーズによる米国債の格下げに加え、トランプ減税の恒久化などの大型法案が米財政赤字の一段の拡大につながるなどの懸念から米長期金利が上昇したこと、また20年国債入札が不調な結果となったことを受けて、国内の長期金利は1.5%半ばまで上昇しました。国内の財政拡張への警戒も国内金利を押し上げました。

来週は、不安定な動きの中、居所を探る動きとなりそうです。国内でも国債増発への警戒が広がっていることに加え、超長期債の需給バランスが崩れており、積極的な買いが入らないことから、国内金利は低下し難くなっています。もっとも、米国による円安是正要求への警戒が後退し、日銀が利上げを急がない姿勢を示す中、40年国債入札が無難な結果になると、需給不安が後退し、一段の金利上昇が限定的となることも想定されます。



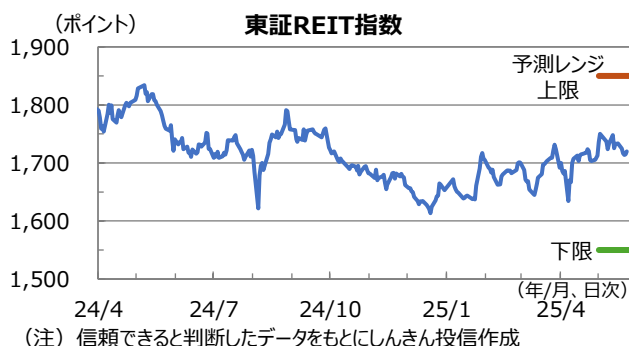
◆Jリート：下値目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,675~1,775ポイント (5月) 1,550~1,850ポイント

今週のJリート市場は、日米長期金利の上昇が継続していることが重しとなり小幅に下落しました。また、毎月分配型投信の決算に伴う換金売りも下押し圧力になったと思われます。今週末の分配金利回りは5.102%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）でした。

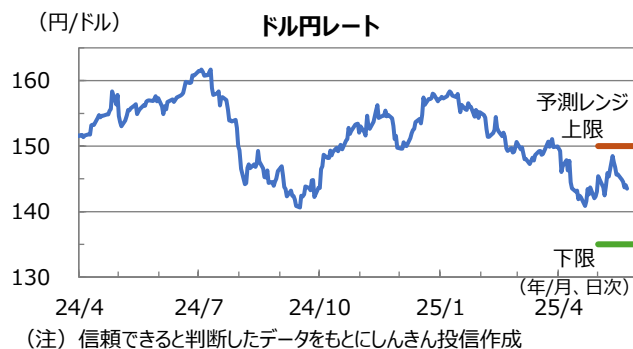
来週は、日米長期金利や日米通商協議の動向を睨みながら、上値の重い展開になることを想定しています。長期金利が再び1.5%を超える水準まで上昇しており、年初来高値を更新する可能性もあり、Jリート市場の下押し圧力が継続しそうです。また、日米通商協議が難航すると投資家心理が悪化することが見込まれます。一方、日銀が利上げに慎重な姿勢を示していることや、5%程度の予想分配金利回りに着目した一定の買いが引き続きJリートを下支えすることが期待されます。



◆為替：方向感見定めにくい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 141.0～145.0円 (5月) 135.0～150.0円



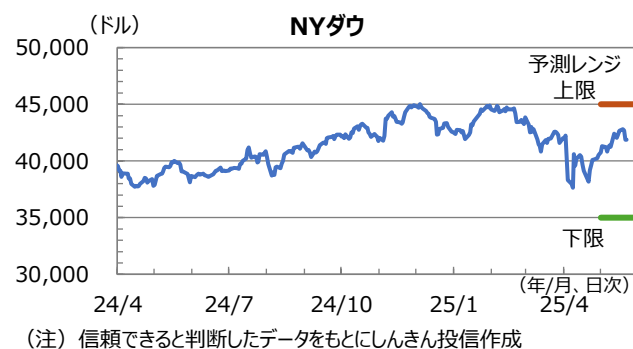
21日の日米財務相会談において、円安是正が議題になるとの観測から、ドル円は22日にかけて142円台後半まで下落しました。しかし、同会談において為替レートは市場で決定されるべきとの認識が再確認され、また、為替水準についての議論がなかったことから、ドル円は一時144円台まで上昇しました。とはいえ、米国の財政悪化への懸念は大きく、ドル円の上値は限定的でした。

来週のドル円は、上値は限定的とみられるものの、方向感の見定めにくい展開となりそうです。今週末以降に開催が見込まれる日米関税協議の行方は不透明であり、ドル円相場は神経質な動きになると想定されます。また、同協議において、為替について議論され、円安是正を求められる可能性も否定できないことから、ドル円の上値は重そうです。

◆米国株：上値の重い動きか

【予想レンジ】NYダウ

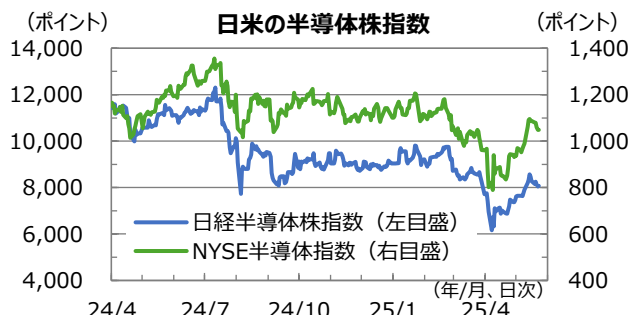
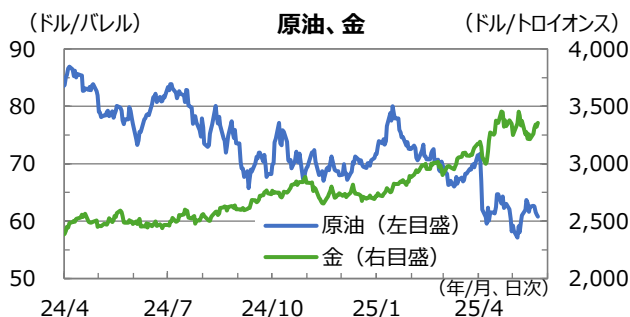
(来週) 40,500～43,000ドル (5月) 35,000～45,000ドル



今週の米国株は、下落しました。先週、大手格付会社が米国債の格下げを発表したことや米国で大規模な減税法案の成立の可能性が高まったことを受け、米長期金利が上昇したことが相場の重しになりました。

来週は、上値の重い動きが予想されます。減税法案が米下院を通過し、実現の可能性が高まったことで、米財政の悪化懸念が強まり、米長期金利は高止まっています。29日に公開される5月の議事要旨で、米連邦準備理事会（FRB）が利下げに慎重なことが明らかになると、一段と米金利が上昇し、株価の上値を抑える可能性があります。ただし、最近発表されている米経済指標は市場予想よりも好調な内容が多く、景気悪化懸念が和らいでいることは好材料です。半導体関連株は、エヌビディアの決算発表を受け、激しい値動きになる可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
5/26 月		◎米休日（戦没将兵追悼記念日）
5/27 火	企業向けサービス価格指数（4月）	米消費者信頼感指数（5月） 米 F H F A 住宅価格指数（3月） 米 S & P 300 インデックス・レー住宅価格指数（3月） 米耐久財受注（4月、速報値） ユーロ圏消費者信頼感指数（5月、確報値）
5/28 水	40年利付国債入札	米2年国債入札
5/29 木	消費動向調査（5月）	米FOMC議事要旨（5/6・7開催分） エスピア決算発表 米 G D P 統計（25/1-3月期、改定値） 米中古住宅販売成約指数（4月） 米5年国債入札
5/30 金	完全失業率、有効求人倍率（4月） 東京都区部・消費者物価指数（5月） 鉱工業生産指数（4月、速報値） 住宅着工件数（4月） 2年利付国債入札	米卸売在庫（4月、速報値） 米ミシガン大学消費者マインド指数（5月、確報値） 米シカゴ購買部協会景気指数（5月） 米個人所得・個人消費支出（4月） ユーロ圏マネーサプライ（4月） 米7年国債入札

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

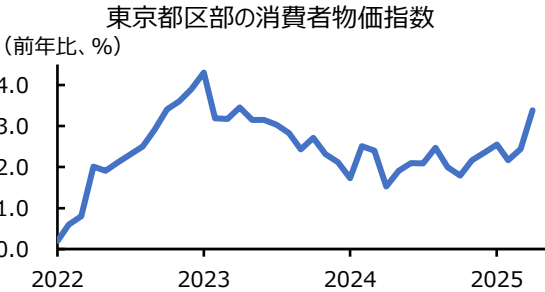
■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（5月）

5月30日（金）発表

4月の東京都区部・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比3.4%上昇と前月（同2.4%上昇）から伸びが大きく拡大しました。2024年度から開始された東京都の高等教育無償化による物価下押し効果が一巡したほか、食料品価格の高騰が続きました。

5月の東京都区部・コアCPIは高い伸びが続く見込みです。政府による電気・ガス代の補助金の終了を受けエネルギー価格が上昇するほか、食料品や外食を中心とする値上げが続くと予想されます。



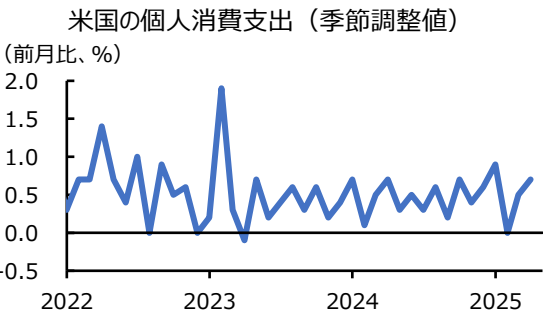
（注）コアCPI（生鮮食品を除く総合）。（年、月次）
期間は2022年1月～2025年4月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米個人所得・個人消費支出（4月）

5月30日（金）発表

3月の米個人消費支出（PCE）は前月比0.7%の増加となりました。トランプ政権下の関税引き上げを見越した駆け込み需要が消費を押し上げたとみられます。また、PCE総合価格指数は前年比2.3%、食料とエネルギーを除くPCEコア価格指数は同2.6%の上昇と、ともに前月から伸びが縮小しました。

4月のPCEは前月比0.2%増程度、総合価格指数は前年比2.2%、コア価格指数は同2.5%程度の上昇が想定されます。トランプ政権下での関税政策に対する懸念に起因する消費者マインドの悪化が、実際の消費活動に波及するかという点が注目されます。



（注）期間は2022年1月～2025年3月。（年、月次）
（出所）米商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。